

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第6回）議事概要

### 1 日時

平成27年7月16日（木）10:00～12:00

### 2 場所

中央合同庁舎2号館8階 第1特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員

坂村主査、井上構成員（吉沢構成員代理）、植木構成員（山岡構成員代理）、宇佐見構成員、内永構成員、大久保構成員、門脇構成員（菅田構成員代理）、木村構成員（本橋構成員代理）、桑津構成員、近藤構成員、島田構成員、下辻構成員、須藤構成員、舘構成員、知野構成員、徳永構成員（吉野構成員代理）、中村（伊）構成員、橋本構成員（藤森構成員代理）、福崎構成員、本多構成員、松原構成員（櫻井構成員代理）、保田構成員（田中構成員代理）、米田構成員

#### （2）関係省庁

十時 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、  
櫻井 内閣官房情報技術（IT）総合戦略室企画官、  
荒井 経済産業省商務情報政策局情報政策課長、  
植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官、  
飯嶋 観光庁参事官

#### （3）総務省

太田大臣補佐官、桜井総務審議官、福岡官房長、阪本総務審議官、安藤情報流通行政局長、  
武井官房総括審議官、南政策統括官、今林官房総括審議官、巻口参事官、  
小笠原情報通信政策課長、布施田移動通信課長、今川地域通信振興課長、  
鈴木衛星・地域放送課長、湯本情報通信・作品振興課長、赤阪情報セキュリティ対策室長、  
荻原研究推進室長、井幡情報流通振興課企画官

### 4 議事

- （1）2020年東京大会に向けた取組について
- （2）アクションプラン（案）について
- （3）意見交換（アクションプランの具体化について）

## 5 議事概要

### (1) 2020年東京大会に向けた取組について

#### 【館構成員】

- 組織委員会では、先週金曜日、大田弘子座長の下、経済テクノロジーのアクション&レガシー委員会配下「テクノロジーディスカッショングループ（第1回）」を開催。各委員から2020年に向けたICTへの期待感について発言があった。
- 4K・8K、デジタルサイネージ、Wi-Fiの全てが連携してこそおもてなしの価値が発揮。案件ごとの連携あるいは相乗効果という意味から、まだやるべきことがあると実感。

#### 【福崎構成員】

- 多言語対応協議会では、総務省との連携・協力の下、7月22日、「多言語対応・ICT化推進フォーラム」を開催する予定。東京都知事、遠藤大臣、西銘総務副大臣もご出席いただき、留学生の利用者目線から多言語対応等についてのディスカッション、総務省からICT化の推進施策について説明し、企業の協力を得て、多言語対応、デジタルサイネージ、バリアフリー、障害者対応のICT機器等のデモ展示を行う予定。
- 東京都においては、近隣自治体に声かけをし、ICT視察ツアーを実施したところ、延べ820の方が参加。技術進展の著しいICTには非常に興味がある一方、財政負担について非常に関心が高い。デジタルサイネージはおもてなしに有効なツールであるという認識の下、デジタルサイネージの勉強会を東京都庁内で開催。四十数名にわたる他県市の担当にも出席もいただき、デジタルサイネージの今後の展望等について講演いただき、普及啓発に努めている。

### (2) アクションプラン（案）について

#### 【小笠原情報通信政策課長】

- 「経済財政運営と改革の基本方針」では、サイバー空間の実現、公衆無線LAN、自動翻訳、4K・8Kなど、社会全体のIT化の推進について明記。
- 「日本再興戦略2015」では、「世界最高水準のIT社会の実現」の項において、サイバーセキュリティについては「官民の枠を超えた実践的な演習・訓練の実施」、オープンデータ、ビッグデータについてはオープンデータの利活用による新産業・新サービスの創出、特に成功事例の発掘と発信や他地域・他分野への展開、Wi-Fiについては主要な観光・防災拠点における整備、多言語音声翻訳についてはグローバルコミュニケーション計画、4K・8Kについては、必要な制度整備を2017年度までに、2018年度以降衛星放送のみなら

ず放送に加えた利活用が盛り込まれている。

- 2020年を見据えた『改革2020』の推進では、⑤の「観光立国のショーケース化」の項において、東京、東京以外の幅広い全国地域、成田空港・羽田空港をショーケースが盛り込まれている。観光地域については「多言語音声翻訳対応をはじめとしたストレスフリー」、無料Wi-Fiの整備、スマホ・タブレットによる多言語音声翻訳対応、「地域の魅力を紹介する放送コンテンツの海外展開の支援」が盛り込まれている。
- 「東京」では、「デジタルサイネージによる使用言語等の属性に応じた情報提供機能の拡大」、成田空港・羽田空港では、「デジタルサイネージによる訪日外国人旅行者への観光情報の提供」など本懇談会の議論が反映されている。
- 「IT国家創造宣言」では、入国から移動・滞在・出国まで一貫した行動のシームレス化、個人の属性に応じた情報提供というコンセプト、内容としては観光情報などのオープンデータの利用促進、4K・8K、デジタルサイネージ、無料公衆無線LAN、多言語翻訳、5Gの実現、あるいはサイバーセキュリティが盛り込まれた。
- 放送コンテンツ、5G、あるいは無料Wi-Fi等個別技術分野については、各協議会において、いつまでに、誰が、何をするのかというアクションプランについてご議論いただいた状況を報告。
- 本懇談会では、各協議会の検討内容について横串の議論が必要という指摘を受け、「都市サービスの高度化」及び「高度な映像配信サービス」を新たにアクションプランに追加。
- 「世界一安全なサイバー空間」については、本懇談会開催当初より様々な方からセキュリティの重要性についてご指摘いただいております、昨今の状況に鑑み、既存の検討状況に加え、拡充、発展。
- 「スポーツ分野におけるICTの利活用方策の明確化」については、本日、スポーツ×ICTのワーキングの設置について後ほどご報告をさせていただきます。

#### 【湯本コンテンツ振興課長】

- 放送コンテンツの海外展開については、現在、2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍、2020年は世界各国で日本コンテンツを日常的に視聴することを目標とする。それにより、ビジット・ジャパン戦略、クール・ジャパン戦略、あるいは地方創生に貢献していくのが大きな目標。
- これまでの取組としては、補正予算に基づき14カ国で延べ1,000時間強のコンテンツを放送。インバウンドの観光客を増やすという観点から、観光庁や経済産業省等と連携し、高い効果を狙い、放送コンテンツ、インバウンドの増加について相当程度寄与。

- 今後の取組としては、関係省庁が密接に連携し、補正予算に基づき引き続き支援。具体的には、コンテンツの制作、ローカライズ、発信・プロモーションまで一体的、総合的かつ切れ目なく支援を実施。これらを推進するための関係省庁・関係機関から構成される連絡協議会を先般立ち上げ。
- 総務省のプロジェクトについては、来月目途に事業企画を選定する予定。周辺環境の整備という観点から、各放送コンテンツの海外展開、あるいは国内で見せること、例えば、字幕付与の円滑化、そのフィージビリティ等の調査を行っていく。

#### 【布施田移動通信課長】

- 第5世代移動通信システム（5G）の実現に向けた取組について、産学官組織「第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）」を中心に取り組んでいる。
- 6月29日、フォーラムの総会があり、5Gの総合実証試験を2017年度から開始する旨決定。今から2017年の実証を開始するまでの間、どの場所でやるのか、どの機能を見せていくのか、また、誰がどの部分を負担するのか、具体的な設計を実施。
- 2017年度から技術的な性能や基本的な機能の実証、2018年から無線系と有線系の連携した実証、さらにユーザーニーズ調査やアプリケーション開発の検討を行い、サービス、アプリケーションとも連携した実証を行っていききたい。
- その結果として、2020年には高い周波数帯の電波を使った5Gの商用化をめざす。全体のスケジュール、実証の中には、海外企業の方々にも参加していただいで取り組んでいく。

#### 【今川地域通信振興課長】

- 無料Wi-Fiの推進については、総務省では、昨年10月から高市総務大臣主宰の研究会を開催し、本年5月、2020年までに観光や防災拠点を中心に自治体に対する支援を通じてWi-Fiの全国的な整備を目指す方針を取りまとめた。具体的には、2020年までに全国観光・防災拠点2万9,000カ所を重点整備箇所として整備。整備費用の約300億円については、総務省の補助金、地方創生の先行型交付金などの財源を活用。
- 観光庁との共同協議会では、共通シンボルマークの導入、Wi-Fi利用可能場所の周知、利用開始手続の簡素化・一元化に向けた認証連携を推進。現在、認証連携の実証実験に向けて準備中。2020年に向けて、東名阪のゴールデンルートだけではなく、地方にも外国人の方を呼び込めるようWi-Fiの環境整備に努めていきたい。

#### 【荻原研究推進室長】

- 多言語音声翻訳については、翻訳精度の向上と社会実装に向けて、総務省の研究開発プロジェクトと産学官のグローバルコミュニケーション開発推進協議会が連携して推進。
- 総務省の研究開発プロジェクトについては、研究開発、社会実証に取り組む実施機関が7月に決定し、研究開発は8月頃からスタートする予定。一方、利活用実証の実施地域については、8月から9月にかけて別途募集し、11月から12月ごろに実験がスタートできるように準備。
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会は、先週第2回総会を開催。参加機関も当初の84から122機関に増加。協議会では、オリンピック以降も見据えた翻訳技術の研究開発ロードマップについての検討や、タクシー、鉄道、病院、観光、ショッピング等の様々な場面で実装する上での課題の抽出を実施。今後、半年を目処に翻訳プラットフォームにどのような機能を搭載するかという議論を実施していく予定。
- 最近の動きとしては、現在、成田空港において「Nari Tra」というアプリが実サービスとして提供され、京浜急行電鉄あるいは東京都で試験的に利用。先般、八王子市の観光案内施設でも利用いただいた。また、他の鉄道事業者からもVoice Traの利活用について相談が寄せられている。この他にも、各種スポーツ大会での試験利用が予定されているなど、各地でVoice Traを試験的に利用する動きがあり、協議会活動とも連携できるように進めていく。

#### 【中村（伊）デジタルサイネージWG主査】

- デジタルサイネージには、防災情報や多言語機能を持った情報提供手段というメディア、パブリックビューイングのように大画面で高精細の映像を提供する手段の2つの側面がある。WGでは、先行的な実証をする場所として、東京港区の竹芝地区で建設予定されている複合施設、東京港区、成田・幕張、六本木・虎ノ門地区、渋谷地区などの提案があった。
- 「属性に応じた情報提供手段の提供」では相互接続性の確保が重要。国民利用者、訪日外国人がどこにいても同じように利便性を実感できるデジタルサイネージの共通仕様の策定を行い、東京都をはじめ、デジタルサイネージの設置者にはこの共通仕様に沿って設置いただき、相互接続性を確保するコンセンサスがWGできつつある。
- 「高度な映像配信サービス」は、日本の映像技術力、配信できるITのインフラ、コンテンツ制作力といった訴求力、あるいはインパクトという観点から効果的。ショッピングモール、映画館、美術館、博物館、競技場等の公共空間に設置されたデジタルサイネージを念頭に置き、4K・8Kの映像配信、パブリックビューイングなどの「B to Bの映像配信サー

ビス」の活性化に向け、ショッピングモール運営者、あるいはコンテンツ提供者といった関係者を加えて具体化をしていきたい。

- 我が国のどこでも同水準のおもてなしが実現し、訪日外国人がシームレスで快適な我が国での滞在、2020年のICTショーケースの実現に資するよう、今年度中に先行導入地域と推進体制の具体化を目指して検討を加速する。

#### 【鈴木衛星・地域放送課長】

- 4K・8Kの推進については、2020年の東京大会に向けロードマップを策定し、取組を推進。具体的には、4K・8K推進のためにオールジャパンで設立された「次世代放送推進フォーラム」が中心となり、4K・8Kの周知広報、普及推進、4K試験放送の主体となり、また、技術基準の策定等を実施。
- ロードマップの具体的な内容については、2015年にはCSとケーブルテレビ等において4K実用放送を開始し、2016年にはBSにおいて4K・8Kの試験放送を開始、2018年には4K・8K実用放送を開始する予定。
- 「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」において2018年のBS等の対象伝送路の具体化を検討しており、今年の夏には2018年の4K・8K実用放送の対象伝送路を具体化した改定ロードマップを取りまとめる予定。
- 2020年の東京大会に向けて、東京オリンピック・パラリンピック開催時には4K・8Kが普及、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標とし、着実に取組を進めていきたい。

#### 【井幡情報流通振興課企画官】

- BtoBの4K・8K利活用実証事業では、一つ目は、東京（豊洲）及び徳島の2会場においてブラジルワールドカップのコンテンツを利用した8K映像と立体音響によるパブリックビューイング、二つ目は、東京大学医学部のご協力を得て医療分野における超高精細映像の利活用をテーマにしたIPネットワークの上で安定的な8Kの大容量映像配信を実現する実証を実施。
- パブリックビューイングでは300インチ以上のモニターを用意し、ライブ上映3回、録画上映も実施。2会場合わせ、ライブ上映では600名以上、録画上映では2,000名以上の参加。参加者へのアンケート結果を取りまとめたところ、画質、音質、いずれも満足、他方、課題としては、速い動きはぶれたり、ぼけたりする部分が出てくるという意見。
- 医療では、東京大学の胃食道外科、肝胆膵外科、心臓外科の3つの診療科目の実際の手術

において8K映像を利用。医療関係者からは、今後の8K映像の活用は大いに期待、医学、医療教育において大きな活用が期待できるというご指摘。他方、課題としては、8Kのカメラ、手術室内の表示機材の小型化を図ることが必要という指摘。

【小笠原情報通信政策課長】

- 坂村主査の下、「都市サービス高度化ワーキング」を開催。本ワーキングの議論の特徴としては、横串のツールとして交通系のICカードを使う点。
- 交通系ICカードは、電車、バス、コンビニ等多くの場所で決済手段として幅広く普及し、訪日外国人の多くは成田空港などで購入。こうした実態を踏まえ、交通系ICカードを使って、個人の属性（言語等）あるいは位置に応じ、スマートフォンあるいはデジタルサイネージを通じた情報入手を実現することで、様々な場所でキャッシュレスに移動、キャッシュレスに買物、スムーズに情報入手する環境を実現する。
- 交通系ICカードの所有者の言語をはじめとする属性を「おもてなしクラウド」に登録しておくことで、クラウドを通じてICカードに紐づけられた個人の属性に応じた情報提供、ゲートを通す、通さない、あるいはサービス提供のコントロールを実施する。
- 「都市サービスの高度化の実現」にむけ、竹芝地区、港区、田・幕張地区、六本木・虎ノ門地区、渋谷地区など幾つか手が挙げられている。2016年度中に先行導入地域で検証、一部導入を開始をめざしたい。2016年度にはクラウドに関するAPIの標準仕様を策定し、多くのサービス事業者に参加いただくようにする。
- 「高度な映像配信サービス」については、4K・8KのBtoBの実現に向け、ショッピングモールに設置された大画面サイネージ、併設された映画館や公共的な美術館、博物館、競技場に設置される大画面に4K・8K映像、あるいは高臨場感のある映像を配信する仕組みを整備。先行導入地域や推進体制については、2015年度目途に決めたい。
- セキュリティ分野については、今までのセキュリティの内容の拡充を図り、昨今のセキュリティ人材不足を踏まえ、大規模なサイバー演習環境の構築による実践的なセキュリティ人材の育成を目標に掲げた。2015年度中には演習環境の構築を検討し、2016年度中には演習環境を構築していくことをアクションプランとして盛り込んでいく。

【赤坂セキュリティ対策室長】

- 今後のIoT化の進展、あるいは2020年に向け、大きく2つの点について取組を強化。1つ目は、攻撃情報やその対処に関する情報を、民間あるいは官民間でより有効な情報提供をしていくための仕組みを構築すること。2つ目は、実践的な演習を通じた人材育成をで

きる環境を構築。

- 実現手段については、情報共有については、ICT分野全体にわたって情報共有するための「ICT-ISAC（仮称）」という新しい組織、体制構築を進めていく。
- DoS攻撃といったような通信の安定的な運営に影響を及ぼすような攻撃についての情報共有の仕組みとして、通信事業者によって構成された「Telecom-ISAC」が既にある。セキュリティベンダーやICTベンダーに幅広く加わっていただき、より広範囲での情報共有ができる体制が必要。日本ではTelecom-ISACと金融ISACのみしかないが、ICT-ISAC（仮称）で先導モデルを作り、他の分野にも広げていきたい。
- 2つ目の人材育成及び演習については、実際のオリンピックの大会も想定した演習ができるような大規模な演習環境「サイバーコロッセオ（仮称）」を構築することによって実践的な演習を進めてまいりたい。オリンピックの実際のチケットサイトなどの大会運営システムを再現できるような演習環境を構築し、攻める、守る、両方できる強固なシステム開発、人材育成につながる取組をしていく。
- こういった仕組み、演習環境を使いながら、地方公共団体等の演習ニーズにも答える形でよりきめ細かな演習を展開していく。

#### 【小笠原情報通信政策課長】

- 「スポーツ×ICTワーキンググループ」は、6月23日に準備会合を開催。本WGの検討課題は、1つは、選手のトレーニング向上にICTの活用、2つ目は、競技施設での観戦やテレビやネットを通じた観戦などのいずれのパターンにおいても、無線LAN、あるいは4K・8Kの映像技術等を使って視聴者に付加情報を提供し、観戦内容をより充実させ、スポーツを楽しんでいただくことにICTをどのように役立てていくか検討。
- 組織委員会や、スポーツ選手、幅広いスポーツ関係者やメーカ等にご参加いただき、8月以降開催していく。

#### （3）意見交換（アクションプランの具体化について）

##### 【井上構成員（吉沢構成員代理）】

- 2020年に世界に日本のICTの利活用をショーケースとしてお見せしたい。デジタルサイネージ分野には、空港、駅、モールなどの通りすがりに見るものと、映画館、美術館、博物館、音楽ホールのような、じっくりコンテンツを味わうためにクローズドの状態を楽しむという2種類ある。



- 前者は、今後、急増していくことが予想される。いつでも、どこでも、デジタルサイネージとスマートフォンとが連携し、欲しい情報や最新情報を入手できる環境の実現へ寄与することが放送事業者に求められている。また、いざというとき、安全・安心情報をデジタルサイネージから入手し、スマートフォンと連携して避難所まで逃げられるような仕組みを実現するための共通仕様をオールジャパンで策定、推進することが大事。
- 映画館、美術館、博物館、音楽ホール等では、従来のテレビを視聴するとは別のじっくりコンテンツの中身を堪能するという楽しみが生まれる。BBC、あるいはイタリアのRAIと共同して4Kコンテンツを制作しており、世界的にもそのような楽しみ方に移行しつつある。2020年までに日本が世界に先駆けて、そういう新しいコンテンツの楽しみ方を整備して、世界に示せるようになるという。
- 今後、様々な場所で先行実証が行われると思うが、その様子をできる限り頻繁に放送や他のメディアを通じて日本国民に示し、2020年に向かってオールジャパンで取り組んでいることを示すことが、そういう方向にICTを利活用できる時代が来るということを国民に理解していただくという意味で極めて重要。周知広報にもぜひ目を配っていただけるとありがたい。

【植木構成員（山岡構成員代理）】

- 外国人観光客などへのさらなる決済サービスの向上という観点から、日本再興戦略などにも掲げられているように、キャッシュレス化の推進についても取り組んでいただきたい。
- デジタルサイネージの展開については、訪日観光客が日本各地を観光で訪れることを踏まえ、是非全国への展開をお願いしたい。災害対応の観点から、デジタルサイネージとLアラートの連携は重要であり、是非推進していただきたい。
- 世界一安全なサイバー空間の実現という観点から、IT分野での安全なサイバー空間の実現は非常に重要であり、是非推進していただきたい。

【宇佐見構成員】

- 新しい技術や仕組みは今後も出てくる。一旦アクションプランにまとめた後も、実証フェーズを繰り返すことが必要。2020年からの必要なリードタイムを逆算して、いつ仕様をフィックスするか常に考え続けていくことが重要。

【内永構成員】

- 1つは、デジタルサイネージを使って双方向で情報を共有することはすばらしいが、使用

するボリューム、使用する人数のボリュームがどれくらい対応できるのかをきちんと考える必要がある。

○ 2つ目は、我が国でまとめたデジタルサイネージの相互接続の標準をグローバルスタンダードあるいはデファクトスタンダードにするのかという点も考えてアクションをとっていただきたい。

○ 3つ目は、骨太方針には、AI、ビッグデータ、ロボットといったようなものが記載されているが、オリンピックでは、そういう個別の技術が総合された形で答えが出てくる。

全体をどうやってシームレスに一つのシステムとして構築するのか今後明確にしていく必要がある。

#### 【坂村主査】

○ 今後も新しい技術が出てくるので、2020年までにどのように取り込んでいくのか考えていくことが大事、引き続き検討していきたい。

#### 【大久保構成員】

○ 都市サービスの高度化に関しては、様々な人が行き交う「街」という場で、ICTを活用して、動線や行動、それぞれの方々の気持ちに基づいた体験価値の向上を図るというテーマは非常に難易度が高いが、チャレンジすべきテーマ。

○ 一過性の実証実験に終わらず、実践を繰り返すことでPDCAを回し、さまざまなプレーヤーが事業化できる基盤になってこそ、2020年後のレガシーになる。

○ その場に配信される情報は、街を訪れる人々にとって最適なタイミングで有用な情報が配信できることが重要。防災情報など国や自治体から発信される公の情報だけでなく、マーケティング情報をはじめとした企業からの情報収集や生成も非常に重要。

#### 【門脇構成員（菅田構成員代理）】

○ 2点述べたい。1点目は、NICTは多言語音声翻訳に力を入れている。総務省がまとめた「グローバルコミュニケーション計画」の下、機構内にASTREC（アストレック：先進的音声翻訳研究開発推進センター）というセンターを設置して体制を強化。グローバルコミュニケーション開発推進協議会と連携し、2020年を目標に具体的な観光、交通、ショッピング等、さまざまな利用シーンを想定して実装に向けて取り組んでいる。また、東京都の協力を得て、ユースのサッカー大会や東京マラソンにおいて実証を行い、明らかになった課題を研究開発にフィードバックしていく。

- 2点目は、情報通信審議会技術戦略委員会でご審議いただいている研究開発に関する中間取りまとめでは、2020年及びそれ以降も目指し、AI、ロボット、IoTといった技術開発に取り組むべきという方向性をいただいている。今後、こういった技術の研究開発を進め、できたものからなるべく早めに実装していきたい。

【木村構成員（本橋構成員代理）】

- 今後、新しいメディアが登場し、新しいビジネスチャンスが生まれる。事業性が大事であり、いいビジネスができるような環境を整えていただきたい。

【桑津構成員】

- 5GとWi-Fiのインフラは、形式の違いはあるが、似たような施設もしくはアンテナが出てくる可能性がある。
- 2020年以降を見据えたとき、都市部の人口集中地等においては、線路やアンテナ等設備の共用化も長期的な課題に入れていただけるとありがたい。

【島田構成員】

- 既に普及しているインフラをクラウドと組み合わせるような活用が実現への早道。例えば、交通系カードであれば、既存インフラで電車やバスに乗り、買物もできるため、既存のインフラを活用しながら新しい技術と組み合わせることが有効。
- ユーザー産業と協業したインフラ整備が重要。すなわち技術やインフラに対する要求スペックのダイナミックレンジが拡大するため、初めからユーザー産業との協業で、特にユースケースの実証を同時進行しながらインフラを考えていくことも必要。

【下辻構成員】

- アクションプランの目的の一つは、日本の外に対して優位性を示すこと、新たなことができるという可能性のみならず、それが日本では実際に利用できることを示すことは大きなメッセージになる。
- 2020年までの間に1つの大きなマルチステークホルダーによるエコシステムを作らなければならない。そのための仕組み作り、そのためのリーダーシップをマルチステークホルダー間で構築することが重要。

#### 【須藤構成員】

- 四国経済連合会において、地方創生とイノベーションという観点から、Wi-Fiが整備された際には、テレワークにもご尽力いただきたい旨を要請。
- 4K・8Kについては、NextTVフォーラムとして、BtoCの衛星やCATV分野での着実な放送事業の進展に向けて貢献していきたい。また、オリンピック・パラリンピックは大きなショーケースになるが、来年には、伊勢志摩でサミットが開催されるので、ここにも貢献していきたい。BtoBにおいてはマネタイズが重要。映画館などで高精細・高臨場の画像等の有料配信など、ビジネスモデルとしても新たなチャンスを開拓したい。
- 多言語対応については、翻訳精度を競う世界的なコンペにおいて3年連続で日本はトップ。この技術的な成果は、今年秋ぐらいにVoiceTra4UからVoiceTra2015アプリを使えるようにしたい。また、中村WG主査からお話があったように、デジタルサイネージでの活用に向けても貢献したい。
- セキュリティについては、特にフォレンジクス、シーサート、標的型攻撃、セキュアOS等を考えると、総務省だけで取り組むのには限界があり、NISC、自治体との協力関係を強化していただきたい。

#### 【知野構成員】

- 交通系ICカードは、非常に身近なものであり、大変興味深い。ただし、ここで掲げられたことを実現するには、様々な場所に設備を用意しなければならない。こうしたコストを誰が負担するのか、ショーケースとしての東京だけで終わるのか、地方でどこまで使えるようになるのか詰めていく必要がある。交通系ICカードは、地方の交通機関でも使えるようになってきているものの、地方鉄道によっては採算がとれず、共通化できないという話もあるため、地方への対応について今後考える必要がある。

#### 【徳永構成員（吉野構成員代理）】

- 複数のストレージやDBにたまっていくデータを使ってパーソナライズされた利用者に対する情報配信を考えると、情報配信ルールや利用範囲についての制度面の整備も必要。

#### 【橋本構成員（藤森構成員代理）】

- 2020年は、世界への発信という観点と、そこに載るソフトという観点から、放送事業者にとって重要な年。スポーツを、どういった工夫をして、どう見せるか、例えば、障害者スポーツのアスリート側の魅力を伝えることや観客にストレスのない世界を実現していくこ

とは、スポーツの裾野を拡大する意味では非常に重要。将来的には事業性も含めて、何らかの享受ができるような世界になればよい。

【本多構成員】

- 都市サービスの高度化については、訪日外国人に対して、スマートフォンや交通系ＩＣカードなどの既存インフラのＩＤを活用したサービスを具体化するため、今後、システム検討に向けてＩＣＴベンダーとして積極的に協力していく。
- どのような属性のユーザーでも、いかに簡単に、かつ安心・安全に、利用するかが非常に重要な視点であり、サービス事業者の皆様とも連携させていただき、検討していきたい。

【松原構成員（櫻井構成員代理）】

- 個人属性に応じたデジタルサイネージによる情報提供は、訪日外国人のみならず、身体的にハンディキャップのある方々にも広く利活用されるプラットフォームになる。広く利活用されるプラットフォームになるからこそ、多くの方々が使った際にどういった問題点が発生するのかについての検証をいち早く行うことが重要であり、積極的に検証に貢献していきたい。

【保田構成員（田中構成員代理）】

- 都市サービスの高度化については、１点目は交通系ＩＣカードやスマートフォンなど、現在普及している道具を使って実施できること、２点目は、個人のさまざまな多様性に応じて、きめ細かいサービスを具体的に提供できること、３点目は、属性情報は必ずしもセンシティブな情報を提供することなくでできることがポイント。
- 様々な属性情報を登録することで多言語対応のみならず様々なサービスを提供できる。スモールスタートでできるだけ早期実証を開始し、属性を追加して可能性を検証していくべき。

【米田構成員】

- 都市サービスの高度化に関しては、将来的にはレガシーとなることから、インバウンドだけではなく、居住者のことを考え、スマートフォン、スマートテレビ、スマート家電との連携、コミュニケーションロボットとの連携もご検討いただきたい。
- 超高精細、高臨場感の４Ｋ・８Ｋ映像に関しては、グローバルな周知やニーズサイドの盛り上がりが必要。例えば、来年のサミット等々を通じて世界に対して発信し、ニーズサイドのデマンドを盛り上げていくというようなスモールサイクルを早く回していただきたい。

【坂村主査】

- この懇談会の目的は、2020年に向けた社会全体のICT化に向けてアクションプランを作ること。7月27日に開催される親会にアクションプランの案を出す予定。
- レガシーという観点から、これをきっかけとして我が国の成長につながっていくことを前提に考えなければいけない。インバウンドはもちろん、我が国に住んでいる方にとってどうなのか、東京だけでなくオールジャパンでどうなのか、そういう視野で考えることが重要。
- ICTにより新規ビジネスの創出が期待されているが、そのための共通するインフラが重要であり、交通系ICカードはその1つになる。交通系ICカードは我が国では広く普及しており、また、電車に乗るだけでなく、買物も可能。オールジャパンで進めるにも、交通系ICカードをうまく利用することがコスト面からも現実的。一方、地方で交通系ICカードを導入できていない地域もあり、交通系ICカードを全国的に広めることに関しては、国土交通省とともにオールジャパン、省庁連携で進めていく必要がある。
- 2020年をきっかけとして、日本の新しい技術、サービス、コンテンツなどを世界に発信していくことは、我が国のICTのショーケースになる。これをきっかけに商談が生まれれば非常にいいこと。これを是非、都市ぐるみでやろうというのが都市サービスの高度化であり、そのためのアクションプランを作ること。
- この懇談会で全部やることはできないので、公衆無線LANや多言語対応、4K・8Kなどは各協議会において、いつまでに、誰がどういうことをやるのかというような明確なロードマップを作成いただいた。セキュリティについては、サイバー攻撃は、災害と同じであり、テクノロジーだけで防御するのは難しく、実践訓練が非常に大事。本日説明のあったアクションプランでも訓練について記載があり高く評価できる。
- 各技術・サービス分野に横串をさして議論するため、都市サービス高度化ワーキンググループにおいて検討。交通系ICカードを活用することについて、国土交通省、JRや東京メトロといった交通系事業者、ITメーカーの皆さまには大変感謝。
- 交通系ICカードを通じた言語などの利用者の属性情報を使った様々なサービスを提供していくには、交通系事業者だけでなく、コンビニ、デパート、スーパーマーケットなどの具体的にサービスを提供していただく方々にも関わっていただく必要がある。今後、事務局と相談をして、アクションプランを魅力あるものにしたい。
- 「高度な映像配信サービス」に関しては、4K・8Kは海外へのショーケースとしてもわかりやすい分野であり、さらにB to Bの分野でもプランをまとめていけることに感謝。
- 配信の受皿となる場所については、デジタルサイネージWGからも具体的な提案をいただ

き、これがアクションプランに明記されることで魅力のあるアクションプランになっていく。

- 7月27日の親会には、このアクションプランをまとめたものを報告し、ご了解いただく段階。本日の意見交換を踏まえて、アクションプランを確実にするため、修正すべき点があれば事務局まで連絡いただきたい。最終的には、主査である私に一任いただきたい。
- 今後重要なことは、このプランを実行すること。アクションプランが取りまとまった後、どこで具体的に何をやるのかに関して2015年度中に決めていきたいので、引き続きご協力をお願いします。

【小笠原情報通信政策課長】

- アクションプラン取りまとめに向けて、構成員、国土交通省さんはじめ関係省庁、JR、東京メトロをはじめとする交通系事業者においては、ご協力賜り、感謝。
- 7月27日、親会に報告させていただき、後日公表としていきたい。
- 年度内に、場所、主体の決定に向け引き続きご協力願いたい。

以上